

## 平成23年度 基本方針

財団法人 原子力研究バックエンド推進センターは、関係機関との連携の下、研究施設等廃棄物の処理処分に関する事業並びに研究開発用の原子力施設のデコミッショニングに関する事業の受託等を積極的に進め、以下の方針により効率的かつ円滑に進めて行く。

研究施設等廃棄物の処理処分に関する事業については、大学・民間等廃棄物の集荷・保管・処理（以下、「物流システム」という。）に関する事業実施に向けて大学・民間等廃棄物発生事業者(以下、「廃棄物発生事業者」という。)及び独立行政法人 日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）と緊密に連携し、事業準備を開始する。

また、放射性廃棄物の処理処分に関する調査等を進めるに当たり、原子力機構、廃棄物発生事業者及び社団法人日本アイソトープ協会等との連携を図るとともに、原子力機構が進める埋設施設の設置に関する業務の支援を継続して行う。

デコミッショニングの事業については、これまでの研究成果を生かし、研究開発用原子力施設への適用、廃止措置計画への支援など積極的に展開し、国内におけるデコミッショニング技術に係る情報発信等の先導的な役割を果たせるように進める。

これらの事業に関する技術・情報の提供、人材の養成及び普及啓発を積極的

に展開するとともに、事業運営の一層の適正化・効率化を進める。なお、これらの事業を推進する上では、平成 20 年 12 月に施行された公益法人改革の趣旨・移行期間を踏まえ、25 年度新公益財団法人発足を目標に、公益目的に則した新法人の確立を目指した検討を継続して行い、平成 24 年度半ばに移行申請ができるよう準備を進めていく。

## 平成 23 年度 事業計画

### I. 研究施設等廃棄物の処理処分事業に関する調査等

#### 1. 立地に関する各種調査等

原子力機構の埋設事業の立地選定基準及び手順の策定に資するため、昨年度に引き続き社会的要件及び技術的要件に関する統合データベースの整備等の業務を行う。また、広聴広報活動に必要な各種広報素材等の作成支援を行う。

#### 2. 処分事業化に関する調査等

研究施設等廃棄物の処理処分に関する調査等を実施して行くとともに、原子力機構が事業を進める研究施設等廃棄物に関する埋設処分業務の実施に関する計画の推進について支援の継続を行う。

#### 3. 法的制度等の整備への協力

研究施設等廃棄物の処理処分に関し、国が行う安全規制基準の整備等についての検討、審議等に引き続き協力する。

### II. 研究施設等廃棄物の物流システム事業準備

原子力機構及び廃棄物発生事業者と緊密な連携を図り、昨年度までの 3 カ年の物流システム事業化調査検討を踏まえ、平成 23、24 年度の 2 カ年で事業実

施に向けた各種の事業準備を行う。

平成 25 年度物流システム事業体として事業開始することを目標に、事業計画策定(資金計画、要員計画等)、廃棄物データ整備、設備準備調査、運営管理体制の整備等の検討を進める。

また、廃棄物発生事業者等へ情報提供を適宜行う。

### 1. 事業計画策定

円滑な事業立上げに向けて、初期事業立上げ資金や施設建設資金の詳細を明確化し、資金調達手法を検討した上で事業資金計画を策定するとともに経営シミュレーションをより精密化して信頼性の高い収支計画を策定する。業務プロセス・管理体制を検討し、事業計画遂行に必要な要員の確保計画を策定する。

### 2. 廃棄物データ整備等

平成 23 年度から実施する設備合理化検討及び集荷輸送検討の前提となる廃棄物データ(核種毎の放射エネルギー、容器・内容物毎の数量)をまとめる。また、事業許可申請を目指して実施する処理施設等の基本設計の前提となる廃棄物データの抽出を行う。

また、ウラン廃棄物の放射能濃度評価手法の検討を進めるほか、物流システム事業に必要な技術事項の検討を進める。

### 3. 設備準備調査

廃棄物データを基に、大学・民間等の特有廃棄物(土壌、スラッジ等)に対応した設備合理化案を検討するとともに、オプション設備、廃棄物受け入れ条件や輸送システム方法等を検討する。

#### 4. 運営管理体制の整備

物流システム事業を実施する組織として必要となる資金管理等に係る規定類の整備を進め、運営管理体制の整備を図っていく。

### Ⅲ. デコミッショニングに関する調査

#### 1. エンジニアリング技術に関する調査

既解体施設の解体工程データ、放射線管理データ、解体物量等のデータを収集し、エンジニアリング統合システムのデータベースの整備拡充に資する。

また、施設解体工法や適用技術に関する国内外の動向調査を進め、廃止措置実績データベース化を継続する。

#### 2. デコミッショニング等に係る規制の調査

関係機関等と協力して、原子力施設の廃止措置ガイドラインの検討へ向けた関連規制、指針について国内外の調査を継続して進める。

### Ⅳ. 技術・情報の提供

OECD/NEA の原子力施設廃止措置に関する技術協力プロジェクトに参加し、諸外国との廃止措置に関する情報交換を継続して行う。また、各国の廃止措置の状況、研究開発の成果等の情報収集を行い、国内の廃止措置事業への情報提供等を通して事業の円滑な推進に協力、支援を行う。

また、物流システム事業に関する情報提供を積極的に進めるとともに、海外調査団を派遣し、諸外国における技術動向の調査を継続して行う。

### Ⅴ. 人材の養成

デコミッショニング及び放射性廃棄物の処理処分に係る人材を養成するとともに、関係機関、民間等の技術者育成のニーズを適宜確認、把握する。

## VI. 普及啓発

デコミッショニング及び放射性廃棄物の処理処分に関する国内外の動向紹介と技術の普及を目的とした機関誌「RANDEC ニュース」や技術報告「デコミッショニング技報」の発行、ホームページの充実、パンフレット等の作成、配布及び事業活動に関する報告会・勉強会等を適宜開催して普及啓発に努める。

## VII. 公益法人改革

平成 25 年度公益財団法人の発足の目標に向けて物流システム事業準備と密接に連携しながら、平成 24 年度半ばまでに公益認定申請すべく移行準備を進めていく。

今年度は、公益認定の要件となる目的・事業活動の公益性の論理構築、評議員会・理事会等の機関設計、財務基準のクリア、新法人の定款案や規定類等の検討を進めていく。

以 上